

2024年11月28日

立教大学国際学術研究交流制度
2024年度「派遣研究員」報告書

1. 派遣概要

所属・職	コミュニティ福祉学部・教授
氏名	原田 晃樹
派遣機関名	School of Government, University of Birmingham 所在国：英国
研究テーマ	政府と非営利セクターのパートナーシップ及び持続可能な地域経済に寄与する公共調達のあり方について
派遣期間	2024年10月1日～2024年10月31日（31日間）
研究経費	465,000円

2. 派遣期間中の活動

離日および帰国日を含め、派遣期間中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。

活動内容記入例）〇〇に関する調査、〇〇氏と研究討議、共同研究、講演、視察等

年月日	活動内容
2024年8月13日	離日・英国バーミンガム着（別予算による滞在）
2024年10月1日	インタビュー準備
2024年10月2日	バーミンガム大学 Tony Bovaird 名誉教授との研究交流
2024年10月3日	バーミンガム市 Rokneddin Shariat 氏 (Policy & Governance Manager) への自治体公共調達に関するインタビュー
2024年10月4日	Birmingham Trade Union Council (BTUC) 執行委員会傍聴
2024年10月4日 ～10月8日	インタビュー文字おこし・記録まとめ作業 インタビュー準備 インタビューのアポイントメント
2024年10月9日	Max Caller CBE (Lead Commissioner of Birmingham City Council)へのバーミンガム市破綻立て直しの経緯に関するインタビュー
2024年10月10日	インタビュー文字おこし・記録まとめ作業
2024年10月11日	バーミンガム大学公共政策学部政治国際学科 Yi Wang 准教授との研究交流
2024年10月12日	インタビュー記録まとめ作業
2024年10月13日	シェフィールド大学東アジア研究学部 Saori Shibata 准教授と懇談
2024年10月14日	バーミンガム大学公共政策学部 David Baily 准教授と研究交流

2024年10月15日 ～16日	Social Value Conference に参加
2024年10月17日	バーミンガム大学 Tony Bovierd 名誉教授・バーミンガム市 Tony Smith 氏 (Policy Executive) へのインタビュー。 元バーミンガム市 Haydn Brown 氏 (Head of Category – Place) へのインタビュー
2024年10月18日	Social Value Conference への参加 インタビュー記録文字おこし・記録まとめ作業
2024年10月19日	Lickey and Black Well Parish Council を訪問
2024年10月20日 ～22日	インタビュー記録等まとめ作業
2024年10月23日	バーミンガム大学訪問研究員 Peter Hupe 教授のレクチャーへの参加
2024年10月24日 ～27日	Peter Hupe 教授をはじめとする Street Level Bureaucracy に関する文献レビュー
2024年10月28日	Pollington Village Hall と The King's Head Pub を訪問
2024年10月29日	Grosmont Co-operative Society を訪問
2024年10月30日 ～31日	Public Procurement に関する文献レビュー (別予算にて滞在延長 (2025年4月2日帰国予定))

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果、今後の研究の展望、本学と派遣機関との研究交流にかかる成果、展望等を記入してください。

1. 研究・交流の内容・成果

本派遣では、次のような研究をテーマに活動した。

(1) ストリート・レベル官僚制 (Street Level Bureaucracy) の研究動向の把握

- ・バーミンガム大学図書館のオンライン・ジャーナルを通じて、欧州の主要なストリート・レベル官僚制に関する文献を渉猟した。
- ・バーミンガム大学公共政策学部に所属する研究者との懇談から、ストリート・レベル官僚制に関する最近の大まかな研究動向を把握した。

以上により、①リプスキーのストリート・レベル官僚制に対する捉え方（特に第一線職員に対するコントロールや彼らの持つ暗黙の権力の存在）には必ずしも一貫した合意が存在しているわけではないこと、②ネットワーク・ガバナンス論の枠組みにおいて積極的な位置づけが可能ではないかということ、③行政学のアカウンタビリティ論など、「古くて新しい」議論がなお一定の有効性を持ちうること、といった理解を得ることができた。

(2) 英国自治体の公共調達の実態把握

- ・バーミンガム市の公共調達における閾値別の契約手法と社会的価値 (social value) を反映させる取り組みを把握した。
- ・2024年2月に施行予定の Procurement Act 2023 の概要について、公文書と自治体担当者へのインタビューを通じて把握した。

以上により、①公共調達の基本原則から経済性の原則が外れ、社会的価値への積極的な評価や地元企業の優遇などが規定されるとともに、労働・人権への配慮が求められるなど、価格以外の要素を重視する方向に舵を切っていること、②閾値を超える金額の大きな契約に対しては

その手続を厳格に定める一方、金額の小さな契約については調達担当者の裁量の幅が大きいことなどを理解することができた。

(3) バーミンガム市破綻の背景の考察

- ・ 2023年9月に事実上の破綻状態に陥ったバーミンガム市に関する新聞報道、市の内部調査、外部の研究レポート等を渉猟した。
- ・ 2023年9月に破綻したバーミンガム市について、その実態把握と再建のために国から派遣されたコミッショナー、労働組合関係者、研究者それぞれの立場からの見解を把握した。

以上により、日本向けの報道にあるような、男女賃金格差対策だけが破綻の要因ではなく、新規導入システムの不具合とそれに伴うデータ把握の困難、労働組合との没交渉、現場の不適切な労働慣行、監査の構造的な限界、幹部職員の資質、現場職員のモラル、中央政府の対応など、複合的な要因が絡み合っていることを理解できた。

(4) コミュニティ活動の多面性と行政との関係についての把握

- ・ Parish Council、100年以上続く協同組合店舗、ボランティア組織の中間支援組織（CVS: Council for Voluntary Service）等を訪問した。

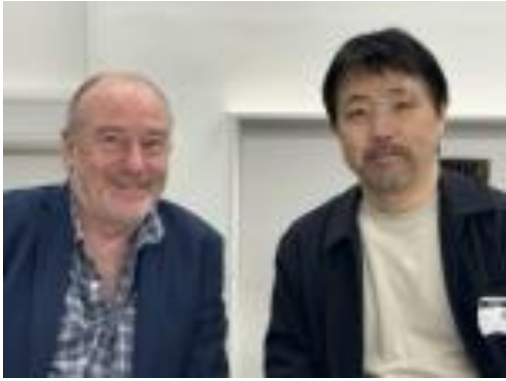
英国では、チャリティや協同組合のようなアソシエーション型のネットワークだけでなく、ネイバーフット・ボディやパリッシュのような地縁のコミュニティも地域に根ざしている。これらを訪問し、活動を視察した。

2. 今後の研究の展望

以上の成果を踏まえ、次年度以降の科研費等による調査研究に生かしていきたい。

3. 派遣機関との研究交流の成果・展望

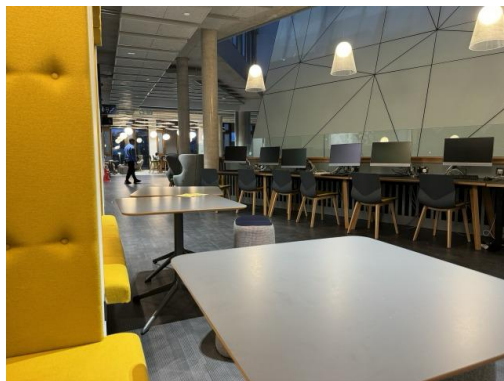
バーミンガム大学の地方自治研究所（The Institute of Local Government Studies (INLOGOV)）は、これまで日本の地方自治研究者との研究交流の窓口として重要な役割を果たしてきた。私自身、2013年度の在外研究の受入先は同研究所であった。また、日本の自治体職員研修の場としても機能してきた。1990年代から2000年代かけて、総務省付置の自治体国際化協会の後押しもあり、多くの日本の自治体職員がINLOGOVに研修を訪れるとともに、バーミンガム大学教員も来日し、研究だけでなく実務や文化面での交流も行われてきた。しかし、近年、同研究所は他の研究所との統廃合によって実質的に機能しなくなっている。この背景には、日本政府・自治体の予算削減や在外研究者・留学生の減少も関係しているように思われる。バーミンガム大学で日本人研究者や留学生を見る機会はほとんどなく、日本のプレゼンスが年々小さくなっている状況を肌で感じている。今回の訪問で学部教員とのパイプをつくることのできたことは、わずかではあるが一步前進だと捉えている。可能であれば、今後科研費や本派遣制度を活用させていただき継続して訪問調査を行い、地方自治・行政学の分野で研究交流を行う基盤づくりに努めていきたい。



(左) バーミンガム市役所：バーミンガム市 Policy Executive スミス氏へのインタビュー
(右) バーミンガム大学の研究室からみた景色



(左) バーミンガム大学キャンパス中央部
(右) バーミンガム大学からシティ・センターに続く運河と遊歩道



(左) シティ・センターにあるバーミンガム大会議場前の風景
(右) 図書館併設のラーニング・スペース棟